

令和5年9月12日（火）
 【問い合わせ先】
 広島サミット県民会議事務局
 総務課 新矢
 電話 082-225-8164

G7広島サミットに係る経済波及効果等の推計結果について

1 趣旨

G7広島サミットの開催に伴う本県への経済波及効果と、国内外のメディア露出件数及びその広告換算額の推計結果をとりまとめたので、その内容について公表する。

2 経済波及効果等の推計結果

(1) 各項目の推計結果

ア 直接的な経済波及効果

区分	直接的な経済波及効果額	(参考) 伊勢志摩サミット
県内	約 725 億円	約 483 億円
広島市	約 573 億円	—
その他の地域	約 152 億円	—
県外	約 492 億円	約 587 億円
合計	約 1,217 億円	約 1,070 億円

【推計方法】

- ① 国、広島県、広島市、一部市町におけるサミット関連予算や民間投資、サミット直後の観光客増などのプラス要素を産業連関表に投入して推計
- ② サミット期間中及びその前後での規制等によるマイナス要素を産業連関表に投入して推計
- ③ ①－②により経済波及効果を算出

【推計対象期間】

令和4年6月～令和5年7月

イ メディア露出件数及びその広告換算額

区分	メディア露出件数（広告換算額）	(参考) 伊勢志摩サミット
国内	170,429 件（約 2,039 億円）	99,588 件（約 1,874 億円）
海外	245,073 件（約 6,793 億円）	48,650 件（約 1,224 億円）
合計	415,502 件（約 8,832 億円）	148,238 件（約 3,098 億円）

【推計方法】

国内及び海外における「広島」かつ「サミット」のキーワードを含む記事や報道の件数を、新聞・雑誌・テレビ・ウェブ別に調査した上で、仮にその記事や報道を

広告として掲載した場合に要する費用を個々のメディアの広告掲載単価から推計【抽出エリア】

国内：首都圏、関西圏、中国圏

海外：日本を除くG7各国及びオーストラリア、中国、香港、台湾、韓国、タイ、シンガポール

【推計対象期間】

令和4年5月～令和5年5月

ウ ポストサミットの経済波及効果

区分	ポストサミットの経済波及効果額	(参考) 伊勢志摩サミット	
総観光客数の増加	約 1,649 億円	県外観光客数の増加	約 1,485 億円
		国際会議の開催件数の増加 ※	約 4 億円
合計	約 1,649 億円	合計	約 1,489 億円

※ 広島サミットにおいては、「総観光客数の増加」の中に、国際会議への参加者も含んでいる。

【推計方法】

サミット開催直後（令和5年6月）の総観光客数の伸び率（対コロナ禍前の令和元年6月）をサミット開催による誘客効果と仮定し、次の日本でのサミット開催地決定の前年までその効果が逡減しながら続くと仮定して推計

【推計対象期間】

令和5年～令和9年

(2) 上記(1)の合計

区分	経済波及効果額等
直接的な経済波及効果	約 1,217 億円
メディア露出による広告換算額	約 8,832 億円
ポストサミットの経済波及効果	約 1,649 億円
合計	約 1兆 1,698 億円

3 その他

推計結果は広島サミット県民会議のホームページでも公開しています。

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/hiroshima-summit/dominoeffect.html>